

第一種動物取扱業者との災害時の 連携について

令和7年1月30日

第24回船橋市動物愛護管理対策会議

重点的に取り組むべき施策の整理「災害時への対応強化」について

重点的に取り組むべき施策 (抜粋)	現状の評価と課題 (※令和4年10月時)	課題解決に向けた対応(案) (※令和4年10月時)
● 災害への備えと発災時の危機管理体制の強化 ● 動物愛護指導センターや避難所等における災害時の対応体制の整備	● 現在の取り組み ● 京葉地域獣医会と「船橋市災害時における動物救護活動に関する協定」の締結 ● 船橋市災害時における動物救護活動に関する協定に基づく「動物救護活動マニュアル」の作成 ● 市内避難所における動物の収容場所の確保 ● 現在の取り組みにおける課題 ● 動物愛護指導センターの餌等の備蓄 ● 餌等を備蓄する場所 ● 避難所運営委員会や飼い主へ、避難所での動物の収容に関する周知 ● これから取り組みについて検討する必要がある ● 動物愛護指導センターが被災した場合に、放浪動物や救護が必要なペットを収容する拠点の整備	● 災害時に備え、餌やケージ等の準備と災害発生時にすぐに取り出せるような整理 ● 千葉県、周辺市町村や事業者等と連携した、災害発生時に物資等の支援を受ける体制作り ● 市会自治会等、事前講座の実施 ● 動物の飼養施設を有する動物診療施設や動物取扱業者と放浪動物や救護が必要なペットの収容に関する連携

市内の第一種動物取扱業者について

全事業所数：157（令和5年度末時点）

業種内訳（重複あり）

販売業：50（うち犬猫販売業38）（いわゆる犬や猫の生体販売）

保管業：120（ペットホテル、トリミング、ペットシッター）

貸出し業：8（ペットレンタル）

訓練業：21（預かり訓練、出張訓練）

展示業：12（乗馬施設、猫カフェ）

その他：0（競りあっせん業、譲受飼養業）

第一種動物取扱業者の災害対策に関する現状

令和5年度動物取扱責任者研修にて災害時における動物救護活動に関するアンケート調査を実施した。

対象：動物取扱責任者研修受講者 147名

回答数：124名

実施日：令和5年12月18日及び令和6年3月4日

※動物取扱責任者研修：第一種動物取扱業者が必ず設置しなければならない動物取扱責任者を対象とした法に定められた研修

アンケート内容

問1 スタッフの人数をお答えください。

問2 災害時に事業所に被害がなかった場合、センターで保護された犬又は猫の一時収容は可能ですか。
(ボランティアとして無償での預かりをお願いできるかどうかでお答えください。)

問3 災害時に事業所に被害がなかった場合、避難所に行き、避難したペットの適正飼養についてなどのアドバイスをしていただくことはできますか。

問4 貴事業所における、災害時の対応マニュアルはありますか。若しくはスタッフ間で取り決めはありますか。

問5 問4で「ある」と回答された方にお伺いします。具体的にはどのような内容ですか。

問6 貴事業所が被災した場合、所有・占有する動物はどのようにしますか。

問7 非常用電源、水や食料など災害用品(人間用)の備蓄はしていますか。

問8 問7で「している」と回答された方にお伺いします。具体的な備蓄内容はなんですか。

アンケート結果

問1 スタッフの人数をお答えください。

→平均3.5名(ほとんどの事業所は1名)

問2 災害時に事業所に被害がなかった場合、センターで保護された犬又は猫の一時収容は可能ですか。

回答項目	回答人数
できる	23
できない	70
事業所に持ち帰って検討する	31

アンケート結果

問3 災害時に事業所に被害がなかった場合、避難所に行き、避難したペットの適正飼養についてなどのアドバイスをしていただくことはできますか。

回答項目	回答人数
できる	74
できない	47
無回答	3

問4 貴事業所における、災害時の対応マニュアルはありますか。若しくはスタッフ間で取り決めはありますか。

回答項目	回答人数
ある	46
ない	77
無回答	1

アンケート結果

問5 問4で「ある」と回答された方にお伺いします。具体的にはどのような内容ですか(複数回答可)。

回答項目	回答人数
避難場所を決めている	32
出勤スタッフの対応を決めている	15
被害状況確認の手順を決めている	18
被災時の動物の飼養・保管方法を決めている	23
避難時の対応について飼い主と取り決めがある	8
安否確認の方法を決めている	13
避難訓練を実施している	9
スタッフ間の緊急連絡体制を決めている	25

アンケート結果

問6 貴事業所が被災した場合、所有・占有する動物はどのようにしますか。
(複数回答可)

回答項目	回答人数
同行避難する	73
一時的に動物を預ける場所がある	17
グループ店舗へ移動する	9
特に対応は考えていない	14
その他	15

※その他:被害がなかったボランティアへの移動、状況により判断、他店と協力、親族のもとに避難、所有者と協議、自家用車を利用、別地の専用スペースを利用等

アンケート結果

問7 非常用電源、水や食料など災害用品(人間用)の備蓄はしていますか

回答項目	回答人数
している	93
していない	30
無回答	1

問8 具体的な備蓄内容は

回答項目	回答人数	回答項目	回答人数
懐中電灯	85	軍手	69
充電器	60	飲料水	80
ラジオ	58	非常用食料	67
ヘルメット	27	災害用トイレ	41
毛布	57	その他	22

アンケート結果 まとめ

●災害時の連携の可能性

23事業所が災害時に保護された動物の一時収容が可能（ただし、保管業者がほとんど）
約60%の事業所が避難所でのペットの適正飼養に関するアドバイスが可能と回答しており、専門知識を活かした支援の可能性がある。

●災害時の対応準備

約60%の事業所にはマニュアルや取り決めがない
避難訓練の実施や飼い主との避難時対応の取り決めがなされていない事業者が特に多い

第一種動物取扱業との連携について

- **災害時の第一種動物取扱業者との連携については、更なる研究が必要**
 - ・ 第一種動物取扱業者が犬、猫を収容する際は法に基づく施設やケージに関する基準の順守が必要
 - ・ 連携方法の設定（災害時連携に関する登録等の制度設計や連絡体制の構築）
- **第一種動物取扱業者の防災対策が必要**
- **第一種動物取扱業者への防災に関する普及啓発方法**
 - ・ 動物取扱責任者研修時、及び立入り時に実施
 - ・ 第一種動物取扱業へのアンケート調査は引続き行い、防災体制の確認
- **第一種動物取扱業者への防災に関する普及啓発内容**
 - ・ 第一種動物取扱業者の自助力の向上（防災訓練の実施）
 - ・ 第一種動物取扱業者間での共助
 - ・ 事業者の規模に応じた災害対応マニュアル、チェックシート等の整備